

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社SmartEbook.com
【英訳名】	SmartEbook.com Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 假屋 勝
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区祇園町4番2号
【電話番号】	092(263)5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	78,082	97,579	461,584
経常損失 ( ) (千円)	220,704	203,966	1,357,249
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	222,797	205,100	2,202,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,868	204,478	2,129,568
純資産額 (千円)	3,187,455	1,074,645	1,279,124
総資産額 (千円)	3,380,742	1,241,357	1,514,275
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	10.15	9.35	100.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.3	86.5	84.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間、第15期第1四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該重要事象等への対応策等については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 重要事象等について」に記載しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策により、景気には回復の兆しが見えるものの消費税増税の影響もあり、先行き不透明な状況が懸念されております。

当社を取り巻く環境として、携帯電話の契約数は、フィーチャーフォンは前年度末より867万件減少でスマートフォンは1,376万件増加となり、合わせた端末契約数は1億2,202万件（前年度末より509万件増）となり、人口普及率は96.0%となっております。（株式会社MM総研/スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）より抜粋）また、電子書籍の市場環境は一時的に落ち込んだ携帯向け電子書籍市場を上回るほど新たなプラットフォーム向け電子書籍市場が中心となり、2017年には2,390億円程度になると予測されています。（株式会社インプレスビジネスメディア『電子書籍ビジネス調査報告書2013』より抜粋）

このような状況のもと、当社は早期黒字化を達成すべくリワード広告の強化、Epub3.0対応、ポイントインセンティブの強化等を行ってまいりました。

また、支出抑制として、不採算サービスの統廃合、システム自動化によるローコストオペレーション、一部海外子会社の統廃合再編にて経営管理コストの削減を実施いたしました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高97,579千円（前年同期比25.0%増）、営業損失217,297千円（前年同期は営業損失257,582千円）、経常損失203,966千円（前年同期は経常損失220,704千円）、四半期純損失205,100千円（前年同期は四半期純損失222,797千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「マスターライツ事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

#### コンテンツ事業

コンテンツ事業では海外エリアの新規開拓及び在外子会社の設立については昨年度末までに一旦終了をし、国内事業に注力致しました。効率性重視のプロモーションを行い、前年同期よりも売上高は増加したものの、プロモーションの効果という点では十分な成果には至らず売上高は伸び悩み、既存サイトの改修費や運用保守費、人件費といった固定費を補うには至りませんでした。

この結果、当該事業の売上高は93,567千円（前年同期比30.2%増）、セグメント損失は152,819千円（前年同期はセグメント損失175,006千円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は6,198千円（前年同期比49.8%減）、セグメント損失は1,809千円（前年同期はセグメント損失6,762千円）となりました。

## (2)財政状態

### 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて272,918千円減少し1,241,357千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや未払金等の支払等により、現金及び預金が234,896千円減少したこと等によります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて68,439千円減少し166,711千円となりました。主な要因と致しましては、支払により未払金や未払法人税等が減少したことや、契約解除損失引当金の取崩等によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて204,478千円減少し1,074,645千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4)重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失217百万円、四半期純損失205百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

### 海外ビジネスの見直し

海外子会社5社（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）のうち、ベトナムについては、現地パートナーとプロモーション展開を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、コンテンツ配信業務全般の効率化を図るため各子会社の業務をベトナムに一本化し運用コストの削減をおこない採算管理を徹底しております。その他の各子会社については、市場環境や経済情勢を考慮しながら人員削減を実施致しました。

### コンテンツ配信業務の効率化

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進め、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

### 収益性の改善

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保を図ってまいります。また、運用業務のアウトソーシングにより、固定的な運用コストの一層の削減を図っております。

### 社内組織の見直し

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底し、役員報酬の減額、希望退職者募集、人員減・不補充を行い固定費削減の取り組みを実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (5)販売の状況

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	95,367	30.2
その他(千円)	4,012	35.3
合計(千円)	97,579	25.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	35,892	46.0%	40,289	41.3%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	21,407	27.4%	37,071	38.0%

## (6)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,238,000
計	6,238,000

(注) 当社は、平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式10株の株式分割を行っております。この株式分割に伴って定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成26年4月1日より56,142,000株増加し、62,380,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,194,270	21,942,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,194,270	21,942,700		

(注) 1. 平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して普通株式10株の株式分割を行っております。これにより普通株式は19,748,430株増加し、発行済株式総数は、21,942,700株となっております。

(注) 2. 平成25年11月5日の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	2,194,270	-	4,141,876	-	91,376

(注) 平成25年11月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が19,748,430株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年4月1日付で1株につき10株の株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,194,270	2,194,270	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,194,270	-	-
総株主の議決権	-	2,194,270	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,690株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,690個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役		竇田 健太郎	平成26年3月25日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士松澤博昭氏、公認会計士向山光浩氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期 連結会計年度 東陽監査法人

第15期 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 公認会計士松澤博昭氏、公認会計士向山光浩氏



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,317,851	1,082,955
売掛金	321,284	332,365
短期貸付金	87,319	89,220
未収還付法人税等	1,380	1,380
その他	57,532	15,182
貸倒引当金	296,647	299,444
流動資産合計	1,488,720	1,221,659
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	9,623	9,623
その他	15,931	10,073
投資その他の資産合計	25,555	19,697
固定資産合計	25,555	19,697
資産合計	1,514,275	1,241,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,065	40,732
未払金	106,052	82,535
リース債務	3,843	3,622
未払法人税等	12,201	4,340
契約解除損失引当金	44,338	14,538
その他	9,894	20,036
流動負債合計	233,395	165,806
固定負債		
リース債務	1,756	905
固定負債合計	1,756	905
負債合計	235,151	166,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	5,974,600	6,179,700
株主資本合計	1,271,604	1,066,504
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,191	7,845
その他の包括利益累計額合計	7,191	7,845
少数株主持分	327	296
純資産合計	1,279,124	1,074,645
負債純資産合計	1,514,275	1,241,357

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	78,082	97,579
売上原価	83,785	66,853
売上総利益又は売上総損失( )	5,702	30,726
販売費及び一般管理費	251,880	248,023
営業損失( )	257,582	217,297
営業外収益		
受取利息	3,273	3,106
為替差益	30,316	-
地金売却益	10,897	6,469
未払配当金除斥益	-	5,626
その他	1,381	289
営業外収益合計	45,869	15,492
営業外費用		
地金評価損	8,952	-
貸倒引当金繰入額	-	1,999
その他	38	161
営業外費用合計	8,990	2,161
経常損失( )	220,704	203,966
特別損失		
固定資産除却損	946	-
特別損失合計	946	-
税金等調整前四半期純損失( )	221,650	203,966
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,162
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	1,162	1,162
少数株主損益調整前四半期純損失( )	222,813	205,128
少数株主損失( )	15	27
四半期純損失( )	222,797	205,100

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	222,813	205,128
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,945	649
その他の包括利益合計	1,945	649
四半期包括利益	220,868	204,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,852	204,446
少数株主に係る四半期包括利益	15	31

**【注記事項】****（継続企業の前提に関する事項）**

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円を計上し、4期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失217百万円、四半期純損失205百万円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該重要事象等を解消し、又は改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

**海外ビジネスの見直し**

海外子会社5社（中国、インド、ベトナム、メキシコ、インドネシア）のうち、ベトナムについては、現地パートナーとプロモーション展開を急ぎ売上収益の拡大を図るとともに、コンテンツ配信業務全般の効率化を図るため各子会社の業務をベトナムに一本化し運用コストの削減をおこない採算管理を徹底しております。その他の各子会社については、市場環境や経済情勢を考慮しながら人員削減を実施致しました。

**コンテンツ配信業務の効率化**

携帯電話がフィーチャーフォンからスマートフォンへと進化していく流れに対応して、当社グループは電子書籍に特化した配信プラットフォームの整備やオリジナルビューワーの開発を推進するとともに、順次諸チャネルにおいてスマートフォン向けサイトをオープンしてまいりました。

コンテンツ配信については、配信管理システムやファイル形式を、各キャリアサイト別に迅速に適合させるなどの技術的な課題があり、運用業務の負荷と多重的なコストの発生要因となっております。こうした負担を軽減するため、現在、不採算サイトの閉鎖、サイト及び配信管理システムの統廃合、運用業務の海外子会社移管、不急のシステム開発投資の停止等の施策を進め、コンテンツ配信業務全般の効率化を図り、徹底したコスト削減と人員の合理化を実施してまいります。

**収益性の改善**

当社グループにおいて現状中核となっている国内スマートフォン向けサイトを中心として、サイト再編を実施、効率重視に徹した広告活動を行い、安定収益の確保を図ってまいります。また、運用業務のアウトソーシングにより、固定的な運用コストの一層の削減を図っております。

**社内組織の見直し**

業務の効率化の進捗に応じて部署の統廃合や職務分担の共有化を進め、機動的に組織体制と人員配置の見直しを行うことにより、組織のスリム化と業務品質の向上を徹底し、役員報酬の減額、希望退職者募集、人員減・不補充を行い固定費削減の取り組みを実施してまいります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存ですが、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	14,895千円	426千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	71,883	6,198	78,082	-	78,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	71,883	6,198	78,082	-	78,082
セグメント損失( )	175,006	1,809	176,816	80,766	257,582

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 80,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	93,567	4,012	97,579	-	97,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	93,567	4,012	97,579	-	97,579
セグメント損失( )	152,819	3,521	156,341	60,956	217,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 60,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、「マスターライツ事業」について量的な重要性が低下したため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

#### (1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	10円15銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	222,797	205,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	222,797	205,100
普通株式の期中平均株式数(株)	21,942,700	21,942,700

(注) 1. 当社は、平成25年11月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株に10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

##### 希望退職者の募集

##### (1) 希望退職者募集の理由

平成26年5月1日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。当社は、平成26年2月19日に発表しております「2014年第15期経営戦略方針のご説明」の取り組みを達成させるため様々な施策を進めておりますが、厳しい経営環境を踏まえ、人員の適正化、組織体制の再編等の抜本的な構造改革が急務であると判断し、希望退職者の募集を実施することといたしました。

##### (2) 希望退職者募集の概要

募集対象：単体従業員

募集人員：25名程度

募集期間：平成26年5月1日～平成26年5月15日

退職日：平成26年6月30日まで

##### (3) 希望退職による損失の見込額

本応募に伴い発生する費用は応募者数が未確定であるため現時点においては合理的な算定が困難であることから、損失額については記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社SmartEbook.com

取締役会 御中

松沢公認会計士事務所

公認会計士 松澤 博昭 印

向山公認会計士事務所

公認会計士 向山 光浩 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SmartEbook.comの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失1,423百万円及び当期純損失2,202百万円と4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失217百万円、四半期純損失205百万円となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成26年5月1日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議した。

#### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SmartEbook.com及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。